

2009年度事業計画・予算

(2009年4月1日から2010年3月31日まで)

財団法人本庄国際リサーチパーク研究推進機構

2009年度事業計画

1. 基本方針

- (1) 研究開発・支援を主要事業として位置づけ、研究拠点を形成し、産学官連携の共同研究を推進する。
- (2) 地域連携を推進し、地域産業の活性化、人材育成を行う。

2. 重点的取り組み事項

事業推進

- (1) **産学官研究推進事業**
本庄児玉地域を中心とした北関東の特色を生かした産学官連携の共同研究を推進し、研究拠点としての「本庄モデル」を構築する。
- (2) **地域産業創出支援事業**
地域産業の基盤強化と新産業の創出を図るため、県内外の関連支援機関との連携を推進し、地域の特徴を活かした県北部地域における産業支援拠点の確立を目指す。
- (3) **地域活性化支援事業**
次世代に資する人材育成や先進的なまちづくりを支援するとともに地域を巻き込む仕組みづくりを推進する。
- (4) **研究教育施設の管理・運営事業**
産学官地域連携による共同研究や産業振興、人材育成などの活動拠点や交流拠点としての機能を高めるため、各施設の効率的な管理や運営を行う。
- (5) **情報収集・発信事業**
情報収集・発信事業を重点事業として位置づけ、地域産業や市民、行政等のニーズを収集するとともに積極的な情報発信に取り組む。

組織運営

- (1) **新公益法人制度への検討と対応**
新公益法人制度に対する方向性及び今後の対応について関係機関をまじえて検討を行う。同時に、会員制度等も含めた今後の財団組織のあり方についての検討を加える。

事業推進

1. 産学官研究推進事業

埼玉県、本庄市、早稲田大学、地域産業、市民と協働し、財団を核とした産学官連携による地域イノベーションを図る研究拠点づくりを行う。

本庄児玉地域を中心に北関東の特色を生かした産学官連携の共同研究を促進し、技術開発、技術移転をもとに新産業の創出や実証実験などによる市民活動を活発にし、先進的なまちづくり「本庄モデル」を構築する。

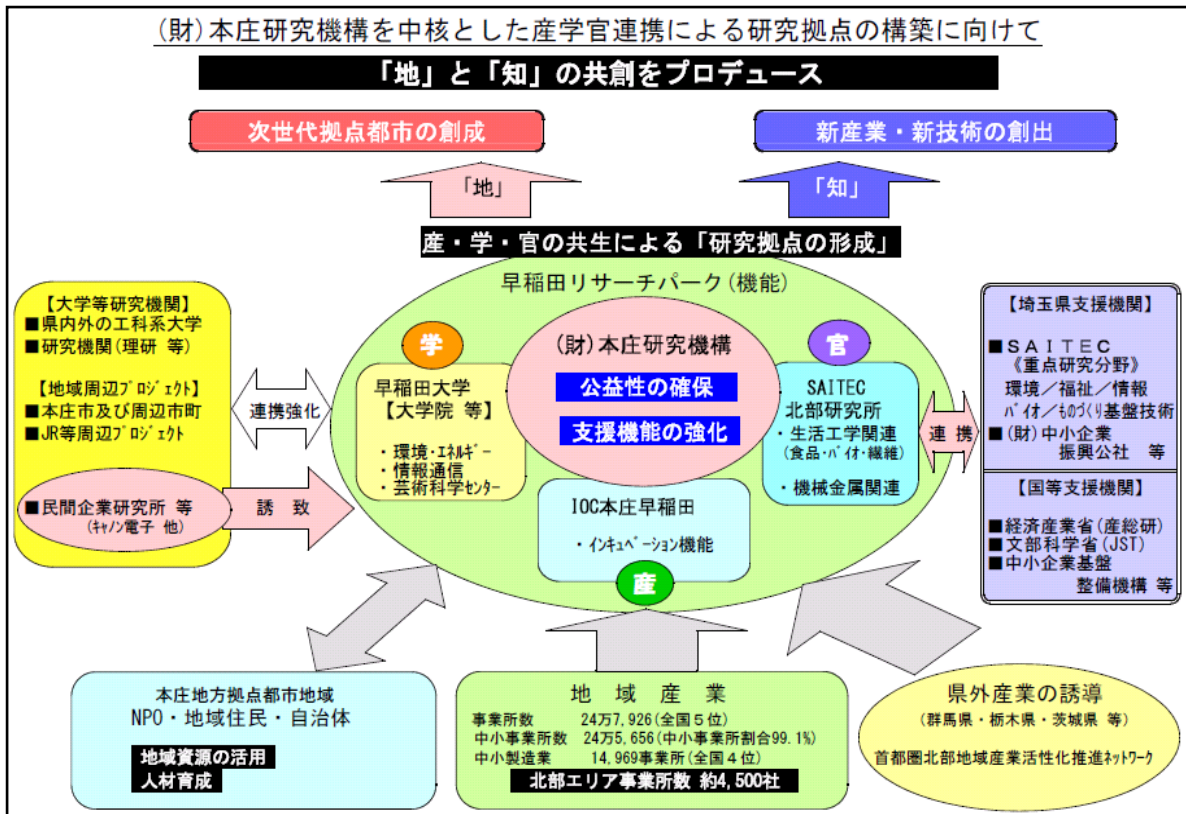
(1) 産学官連携共同研究推進事業

- ①埼玉県、本庄市、早稲田大学等で構成する研究ワーキングにおいて、環境、エネルギー、交通、情報通信、農業分野を軸に産学官連携の共同研究の全体方針やテーマの検討を行う。その検討を踏まえ個別の研究プロジェクトごとに地域産業や関係機関等と企画・検討を行い、共同研究を推進する。同時に外部資金の獲得に努め、受託後は管理法人運営や研究進捗管理を行う。
- ②産学官連携を推進し、新たな研究プロジェクトの創出につなげるためのコーディネーターの確保など基盤的な体制を整備する。

(2) 地域産学官研究会・地域活性化助成事業

本庄拠点地域で産学官連携を推進し、地域産業や地域活動の活性化に結びつく、研究会や市民活動、新規事業や起業に向けた事業活動について支援を行う。

- ①本庄拠点地域において産学官連携による研究会の活動に助成を行う。
- ②本庄拠点地域活性化につながる市民活動や起業に向けた研究活動に助成を行う。



2. 地域産業創出支援事業

地域産業界の経営基盤を強化するとともに、新たな産業の創出を推進するため、県内外の関連支援機関との相互連携体制を構築し、地域の特徴を活かした産業支援策を積極的に展開することにより、埼玉県北部地域における産業支援拠点の確立を目指す。

(1) 地域産業活性化支援事業

- ①産業人材育成事業
- ②地域食品産業支援事業
- ③産・学・官・地域連携シンポジウム等開催事業

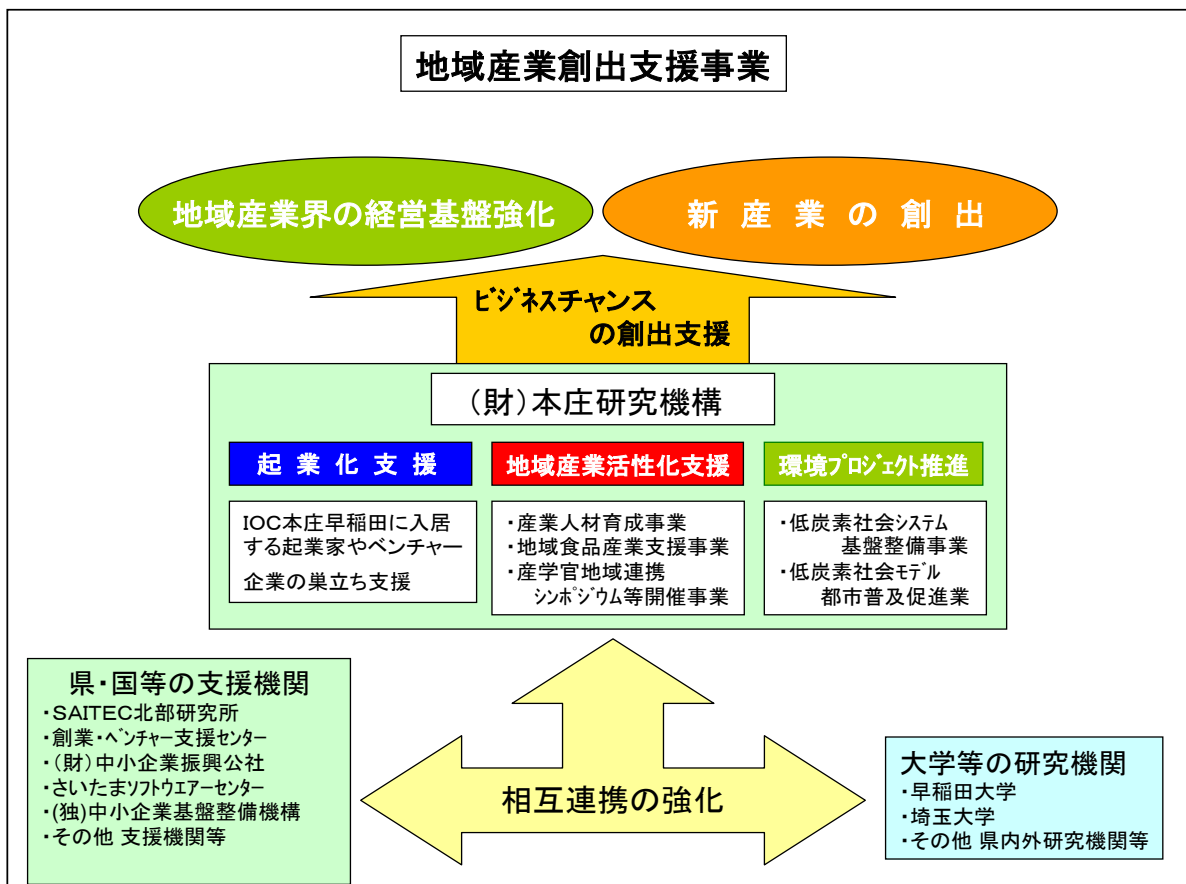
(2) インキュベーション（起業化）支援事業

県内外の支援機関との連携を強化し、早稲田大学産学官研究推進センター・インキュベーション推進室や中小企業基盤整備機構、産学連携支援センター埼玉等との連携をとおり、IOC本庄早稲田に入居する起業家やベンチャー企業の巣立ち支援を行う。

(3) 環境プロジェクト推進事業

研究拠点の形成を目的に、クリーンエネルギーや次世代モビリティシステムなど「低炭素社会システムの構築」に向けた産学官及び地域の連携を総合的にプロデュースし、新たな研究プロジェクトの創出に繋げるための基盤的な体制を整備する。

- ①低炭素社会システム基盤整備事業
- ②低炭素社会モデル都市普及促進事業



3. 地域活性化支援事業

本庄市、近隣自治体、早稲田大学等関係機関と連携し、次世代に資する人材育成や先進的なまちづくりを支援するとともに地域を巻き込む仕組みづくりを推進する。

(1) 先進的まちづくり活動支援事業

「本庄早稲田の杜づくり」構想を支援するとともに、研究開発、まちづくり等と関連し積極的な展開を図る。また、地域の環境を活かした新たなスポーツ振興の検討や地域の新ブランドの創出についても支援し地域の活性化を図る。また、映像のまちづくりの支援を行う。

(2) 地域の人材育成支援事業

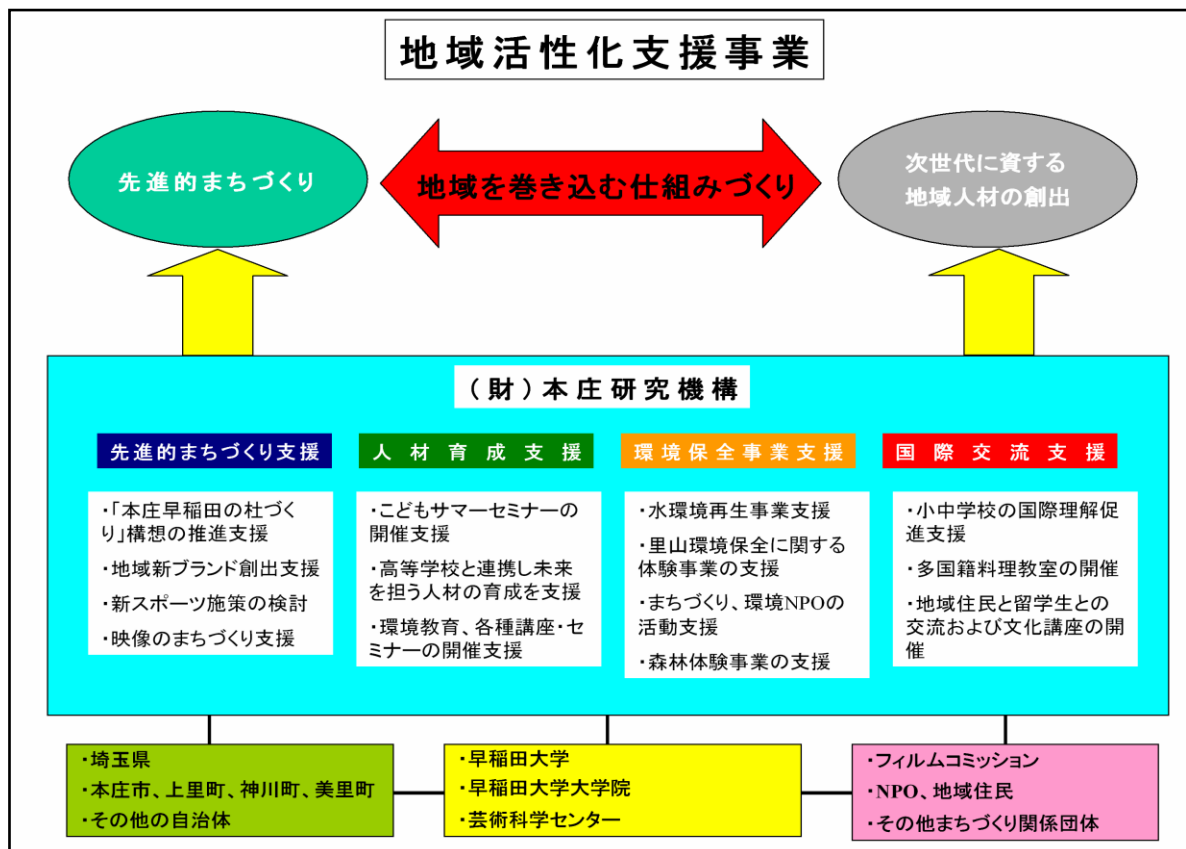
地域子どもたちに対し、早稲田環境教育推進機構等が実施する環境教育の推進や科学技術の理解増進のための実験教室などの開催を支援する。高等学校間の連携を促進し、未来を担う人材の育成のため交流事業を支援する。地域文化の向上に資するため、住民向け講座・セミナー等の開催の支援を行う。

(3) 地域環境保全事業支援事業

里川の再生、里山環境保全など自然環境への理解を深める体験事業を支援する。まちづくり、早稲田環境市民ネットワーク等の環境NPO活動を支援する。関係機関と連携し森林環境への理解を深める活動の支援を行う。

(4) 国際交流支援事業

留学生の郡市内小中学校への派遣や住民との文化交流事業などにより国際理解の促進や地域住民との親睦を図る。



4. 研究教育施設の管理・運営事業

(1) 早稲田 RPCC (リサーチパーク・コミュニケーションセンター) の管理運営

- ・管理業務

RPCC の受付、清掃、警備、設備、植栽、庶務等の管理業務を行う。

- ・貸出業務

RPCC の有効利用を図るため、市民・団体等へ施設を貸し出し、地域の交流拠点の場の提供を行う。また、WEB予約管理システムによる効率的な運用を行う。

(2) IOG (インキュベーション・オン・キャンパス) 本庄早稲田の管理運営

- ・管理業務

A・B・V棟の受付、清掃、警備、設備、植栽、庶務等の管理業務を行う。

- ・賃貸業務

A・B棟各 40 室(合計 80 室)の賃借料を独立行政法人中小企業基盤整備機構(以下中小機構)に代わって徴収する。

上記施設の運営にあたり、各施設の効率的な管理・運営を図るとともに、研究者、企業、行政、住民を結ぶ研究・地域交流拠点の整備にも取り組む。



5. 情報収集・発信事業

(1) 情報収集事業

地域産業や市民向けのセミナーや講座、シンポジウムなど人材育成事業を開催する中で地域産業や市民等のニーズを収集・検討し、人材育成事業に活かすとともに情報発信事業へ反映させる。また、新たな賛助会員の開拓・獲得に結びつける。

(2) 情報発信事業

「早稲田リサーチパークニュース」の発行やWebサイトを活用して、地域市民、企業、大学、行政等に対して活動情報やオピニオン等を発信し、当財団についての理解を広めることを目的に積極的な情報媒体の活用を促進する。

財団の実施する事業のプレゼンスを高めるため、地域の広報との連携やインターネットを利用した様々な情報媒体の活用を検討する。

組織運営

1. 新公益法人制度の検討と対応。

財団執行部と関係機関で構成するワーキンググループを設置し、新公益法人制度に対する方向性及び今後の対応についての検討を行う。

ワーキンググループでは以下の点を軸に検討を行う。

- ①財団のあり方、事業の方針
- ②財政構造
- ③組織・人事体制

また、以下のようなスケジュールで検討を行う。

- ・2008年12月 新公益法人制度施行・移行期間開始
- ・2009年3月 第1次検討案報告
- ・2010年3月 第2次検討案報告
- ・2011年3月 第3次検討案報告 方向性を見極め
- ・2012年3月 最終検討案報告 申請手続き
- ・2013年11月 移行期間終了

2009年度予算 2009年度収支予算(収入)(案)

2009年4月1日から2010年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度 補正予算額	増減	備考
I 収入の部				
1. 会費収入	4,200,000	27,383,655	▲ 23,183,655	
賛助会員	4,200,000	4,200,000	0	
寄付(リサーチパーク協議会)	0	23,183,655	▲ 23,183,655	昨年度は残余財産の譲渡
2. 事業収入				
業務受託収入	52,718,792	70,417,780	▲ 17,698,988	
(1) 研究活動支援				
(2) 産学官研究推進				
IOC運営費(大学)	25,200,000	25,200,000	0	
環境総研研究支援	0	6,000,000	▲ 6,000,000	昨年度契約を解除
(3) 地域産業創出支援				
IOC運営費(中小)	0	11,220,780	▲ 11,220,780	費目の見直し(管理事業収入へ移行)
中小機構業務委託	9,522,792	10,000,000	▲ 477,208	中小機構契約変更(入札制)
(4) 地域活性化支援				
本庄PJ業務委託	2,750,000	2,751,000	▲ 1,000	
RPCC運営費(大学)	15,246,000	15,246,000	0	
事業参加費収入	100,000	95,500	4,500	
管理事業収入	217,483,341	214,002,071	3,481,270	
IOC管理費(大学)	56,161,509	56,161,509	0	
RPCC管理費(大学)	19,440,000	19,878,372	▲ 438,372	FMへの委託費削減による
寮管理費	0	5,794,566	▲ 5,794,566	大学委託業務見直し
IOC賃料	87,522,624	87,522,624	0	
IOC管理費(中小)	54,359,208	44,645,000	9,714,208	費目の見直し(業務受託収入より移行)+業務効率化 中小機構契約変更(入札制)
3. 補助金等収入	0	0	0	
4. 雑収入	6,700,000	5,815,573	884,427	
当期収入合計(A)	281,202,133	317,714,579	▲ 36,512,446	
前期繰越収支差額	95,413,086	69,367,848	26,045,238	
収入合計(B)	376,615,219	387,082,427	▲ 10,467,208	

2009年度収支予算（支出）（案）

2009年4月1日から2010年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	前年度 補正予算額	増減	備考
II 支出の部				
1. 事業費				
(1) 研究活動支援事業	0	5,829,021	▲ 5,829,021	(2)へ統合
事業実費	0	100,000	▲ 100,000	
業務委託費	0	5,729,021	▲ 5,729,021	
(2) 産学官研究推進事業	13,842,000	5,497,240	8,344,760	
事業実費	8,382,000	997,240	7,384,760	RP継承事業7,642千円 ((4)地域活性化支援より5,000千円移行分を含む)
業務委託費	5,460,000	4,500,000	960,000	
(3) 地域産業創出支援	19,200,000	16,029,653	3,170,347	
事業実費	5,000,000	2,303,628	2,696,372	RP継承事業600千円
業務委託費	7,000,000	6,476,025	523,975	
IMマネージャー人件費	6,000,000	6,050,000	▲ 50,000	
地域コーディネータ人件費	1,200,000	1,200,000	0	RP継承事業1,200千円
(4) 地域活性化支援	13,120,000	17,343,315	▲ 4,223,315	
事業実費	3,700,000	7,002,923	▲ 3,302,923	RP継承事業5,000千円を(2) 産学官研究推進事業へ移行
業務委託費	9,420,000	10,340,392	▲ 920,392	
(5) 研究教育施設の管理運営事業	219,491,333	216,566,381	2,924,952	
IOC賃料	87,522,624	87,522,624	0	
IOC管理費	50,343,840	50,343,840	0	
業務委託費	74,984,869	76,909,457	▲ 1,924,588	委託費と事業費の区分を明確化した
事業実費	6,640,000	1,790,460	4,849,540	"
(6) その他の事業	230,000	301,759	▲ 71,759	
情報発信事業	230,000	301,759	▲ 71,759	
(事業費計)	(265,883,333)	261,567,369	4,315,964	
2. 一般管理費				
(1) 給料手当	0	0	0	
(2) 福利厚生費	80,000	74,930	5,070	
(3) 会議費	430,000	425,702	4,298	
(4) 委託費	13,765,800	18,791,079	▲ 5,025,279	
総務委託 (WRI)	11,500,000	8,707,539	2,792,461	担当業務の見直し
コンサル委託	500,000	8,280,000	▲ 7,780,000	委託の見直し
税理士報酬	1,350,000	1,237,740	112,260	
Webサイト	415,800	415,800	0	
(5) 旅費交通費	500,000	432,320	67,680	
(6) 通信運搬費	700,000	701,684	▲ 1,684	
(7) 什器備品費	500,000	1,080,660	▲ 580,660	経費削減
(8) 減価償却費	0	0	0	
(9) 消耗品費	350,000	421,681	▲ 71,681	
(10) 修繕費	0	0	0	
(11) 印刷製本費	2,650,000	2,235,541	414,459	
(12) 燃料費	35,000	30,636	4,364	
(13) 光熱水料費	0	0	0	
(14) 賃借料	750,000	804,060	▲ 54,060	
(15) 租税公課	2,500,000	2,517,900	▲ 17,900	
(16) 負担金支出	0	1,000,000	▲ 1,000,000	
(17) 雑費	1,500,000	1,585,779	▲ 85,779	
(管理費計)	(23,760,800)	30,101,972	▲ 6,341,172	
3. 予備費				
(1) 予備費	1,000,000	0	1,000,000	
当期支出合計 (C)	290,644,133	291,669,341	▲ 1,025,208	
当期収支差額 (A-C)	△ 9,442,000	26,045,238	▲ 35,487,238	08年度に譲渡されたRP事業を継続 するため繰越金より9,442千円支出
次期繰越収支差額 (B-C)	85,971,086	95,413,086	▲ 9,442,000	